



平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ニイタカ

コード番号 4465

URL <http://www.niitaka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 森田 千里雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 宮川 徹

TEL 06 (6391) 3225

定時株主総会開催予定日 平成24年8月24日

配当支払開始予定日 平成24年8月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月28日

決算補足説明資料作成の有無: 無

決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績 (平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	12,238	6.2	495	18.1	488	18.3	231	30.5
23年5月期	11,526	-	604	-	598	-	333	-

(注) 包括利益 24年5月期 228百万円 (25.8%) 23年5月期 307百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	39.26	-	3.7	4.1	4.0
23年5月期	56.50	-	5.4	5.0	5.2

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 -百万円 23年5月期 -百万円

(注) 平成23年5月期より連結財務諸表を作成しているため、平成23年5月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成23年5月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	11,826	6,278	53.1	1,063.32
23年5月期	11,912	6,156	51.7	1,042.67

(参考) 自己資本 24年5月期 6,278百万円 23年5月期 6,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	924	558	368	993
23年5月期	724	501	765	986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	-	9.00	-	9.00	18.00	106	31.9	1.7
24年5月期	-	9.00	-	9.00	18.00	106	45.8	1.7
25年5月期(予想)	-	9.00	-	9.00	18.00		30.4	

(注) 平成23年5月期の純資産配当率は連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 平成25年5月期の連結業績予想 (平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,300	4.7	260	7.1	260	14.1	160	21.7	27.10
通期	12,600	3.0	570	15.1	570	16.6	350	51.0	59.28

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 - 社（社名） -、除外 - 社（社名） -

（注）なお、特定子会社の異動には該当いたしません、株式会社ユーホーニイタカを平成24年5月期第1四半期より連結子会社としております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

以外の会計方針の変更： 無

会計上の見積りの変更： 無

修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

期末自己株式数

期中平均株式数

24年5月期	5,943,052株	23年5月期	5,943,052株
24年5月期	38,625株	23年5月期	38,538株
24年5月期	5,904,504株	23年5月期	5,904,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	11,733	2.0	473	25.1	476	24.5	228	36.3
23年5月期	11,502	4.3	631	37.9	631	38.0	359	8.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	38.73	-
23年5月期	60.81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	11,705	6,314	53.9	1,069.45
23年5月期	11,908	6,200	52.1	1,050.16

(参考) 自己資本 24年5月期 6,314百万円 23年5月期 6,200百万円

2. 平成25年5月期の個別業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,000	2.6	250	2.4	150	7.1	25.40
通期	12,000	2.3	530	11.2	320	39.9	54.20

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務決算諸表の監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 表示方法の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	19
(企業結合等関係)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当社グループの営業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興関連の需要が徐々に強まっていくにつれて、横ばいの動きを脱し、持ち直しの動きがみられました。一方で、欧州の債務問題や、新興国の成長スピードの減速、更には円高の影響などで、厳しい状況が続きました。加えて、夏の電力不足が懸念され、先行きの不透明感が増しております。

このような環境下、当社グループは、三方良し(買い手良し、世間良し、売り手良し)の製品・サービスの開発・拡充に努めるとともに販売活動の強化を図ってまいりました。その結果、東日本大震災による観光産業・外食産業の低迷の影響があったものの、主力製品で一定の拡販ができ、また、連結対象となった株式会社ユーホーニイタカの売上も加わり、当連結会計年度の売上高は、12,238百万円(前年同期比6.2%増)となりました。

一方、利益につきましては、将来への投資としての人員増及び拡販施策遂行のための先行投資等で営業利益は、495百万円(前年同期比18.1%減)、経常利益は、488百万円(前年同期比18.3%減)となりました。また、当期純利益は、平成24年4月1日以降の法人税率の引き下げに対応した繰延税金資産の取り崩しの影響も加わり231百万円(前年同期比30.5%減)となりました。

当社グループの品目別売上高は、次のとおりであります。当社グループはフードビジネス業界向け化成品事業の単一セグメントのため、セグメント別の情報は作成しておりません。

< 自社製造品部門 > < 業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、固形燃料等 >

景気低迷や東日本大震災の影響で、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界も厳しい状況にありましたが、環境への配慮と高いコストパフォーマンスを特徴とする主力製品の販売に努め、自社製造品の売上高を伸ばさせることができました。その結果、当連結会計年度における売上高は、9,311百万円(前年同期比8.4%増)となりました。

< 仕入商品等部門 >

自社製造品を中心に営業活動を推進したため、当連結会計年度における仕入商品等の売上高は、2,926百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

次期の見通し

次期の経済見通しにつきましては、緩やかな景気回復が期待されるものの、世界経済の減速や国内電力供給不安など、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。

このような状況下、当社グループでは、引き続き、環境にやさしく、同時にコストパフォーマンスにも優れた「三方良し」(買い手良し、世間良し、売り手良し)の製品とサービスを市場に提供してまいります。これにより、お客様の満足度を高め、当社品のシェアを拡大し、売上拡大を図ってまいります。

以上により、次期の業績の見通しといたしましては、売上高12,600百万円(前年同期比3.0%増)を予想しております。利益に関しましては、営業利益570百万円(前年同期比15.1%増)、経常利益570百万円(前年同期比16.6%増)、当期純利益350百万円(前年同期比51.0%増)を予想しております。

(2)財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

	前期	当期	増減
総資産(百万円)	11,912	11,826	86
純資産(百万円)	6,156	6,278	121
自己資本比率	51.7%	53.1%	1.4p
1株当たり純資産(円)	1,042.67	1,063.32	20.65

前連結会計年度末と比較して総資産は86百万円減少し、純資産は121百万円増加しました。この結果、自己資本比率は1.4ポイント上昇しました。増減の主なものは次のとおりであります。

流動資産では、受取手形及び売掛金が299百万円増加しております。

有形固定資産では、建物及び構築物が137百万円、リース資産が115百万円減少しております。

投資その他の資産では、繰延税金資産が84百万円減少しております。

流動負債では、短期借入金が300百万円、未払法人税等が133百万円増加しております。

固定負債では、長期借入金が309百万円、リース債務が110百万円減少しております。長期借入金は全て1年内返済予定の長期借入金になり、残高はゼロになりました。

キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	724	924	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	501	558	56
財務活動によるキャッシュ・フロー	765	368	396
現金及び現金同等物の増減	544	1	545
現金及び現金同等物の期末残高	986	993	6

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、資金といいます。)の期末残高は993百万円となりました。主な内訳は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、924百万円となりました。主には税金等調整前当期純利益を493百万円、減価償却費を723百万円計上した一方で、売上債権が299百万円増加(資金は減少)したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、558百万円となりました。主には事業譲受による支出111百万円、有形固定資産の取得による支出418百万円があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は368百万円となりました。主には短期借入れの増加による収入300百万円があった一方で、長期借入金の返済381百万円、配当金の支払額106百万円、リース債務の返済181百万円の支出があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
自己資本比率(%)	-	-	-	51.7	53.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	-	43.6	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	-	-	1.5	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	35.6	62.6

1. 自己資本比率：自己資本/総資産
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産
3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成23年5月期第1四半期より連結財務諸表を作成しているため、平成22年5月期以前の数値については記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益分配につきましては、将来の企業価値を高める事業戦略に必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

内部留保金は、業容拡大に向けた、技術開発、製品開発、生産関連設備投資や人材育成に活用したいと考えております。

配当金につきましては、期末は1株当たり9円とし、通期で1株当たり18円を予定しております。

また、次期配当金につきましては、中間配当金9円、期末配当金9円とし、年間配当金18円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他、投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を以下に記載しております。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合には迅速かつ的確な対応に努める方針であります。

なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

特定の市場への依存について

当社グループは、主には業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤、医薬部外品、固形燃料の製造と食品包装用ラップ、ボディソープ等の仕入を行い、これら製商品を食品卸会社、食品包装資材卸会社等を通じて飲食店、旅館、食品工場、食品スーパー等のフードビジネス業界に販売しております。当連結会計年度から新たに子会社株式会社ユー・ホーニイタカによりビルメンテナンス業界へ製商品の販売を開始しましたが、グループ全体の売上高に占める割合は10%以下であります。

また、当社グループは、各地の提携会社を通じてフードビジネス業界向けに衛生管理支援サービスや食器洗浄機のメンテナンスサービスを提供しております。

したがって、当社グループが取扱っている製商品・サービスは、大部分がフードビジネス業界を対象としたものであり、フードビジネス業界における業務用洗剤等に対する需要動向、価格動向、既存業者との競合の状況、新規業者の参入状況により、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

原材料価格の高騰について

当社グループが製造販売する洗剤・洗浄剤の原材料は、石油等の鉱物資源及び天然の油脂等に由来するものの比率が高くなっています。これら資源の価格は、中国等急激に発展する新興国における需要増や投機的な資金の流入によって高騰するリスクを抱えております。生産性の向上やコストダウンによって原価の圧縮に努めるものの、利益減少のリスクとして考えられます。

法的規制について

当社グループの取扱製商品においては、その一部が食品添加物もしくは医薬部外品に該当する他、毒物及び劇物取締法上の劇物に該当する製品も一部製造しております。また、固形燃料は消防法上の危険物に該当しております。これらにより、当社グループは、食品衛生法、薬事法、毒物及び劇物取締法、消防法による規制を受けております。また、環境保護に関連して下水道法、水質汚濁防止法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律等の各種法令や当社グループの工場が所在する地域の各地方自治体と締結した公害防止協定による規制を受けております。従って、これら法的規制の改正、又は新たな法的規制の制定等により、当社の業績又は今後の事業展開が影響を受ける可能性があります。

品質管理について

当社グループでは、経営方針である「品質第一主義」のもと、品質管理を徹底しております。しかしながら、当社グループの取扱製商品において、重大な品質トラブルが発生した場合には、当該トラブルに対応するための費用負担や当社グループに対する評価の低下から、当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける可能性があります。

自然災害について

当社グループにとって、最大のリスクのひとつに地震リスクがあります。生産拠点は東西の2拠点制をとり、万が一、一拠点の生産活動が大きな影響を受けても補完ができるようにしております。しかし、大規模な地震により、操業が中断するような場合には、生産活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

計画停電について

電力需要との関係で可能性がある計画停電につきましては、影響が最小限となるよう対策を取っておりますが、生産活動や営業活動に支障が生じる可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

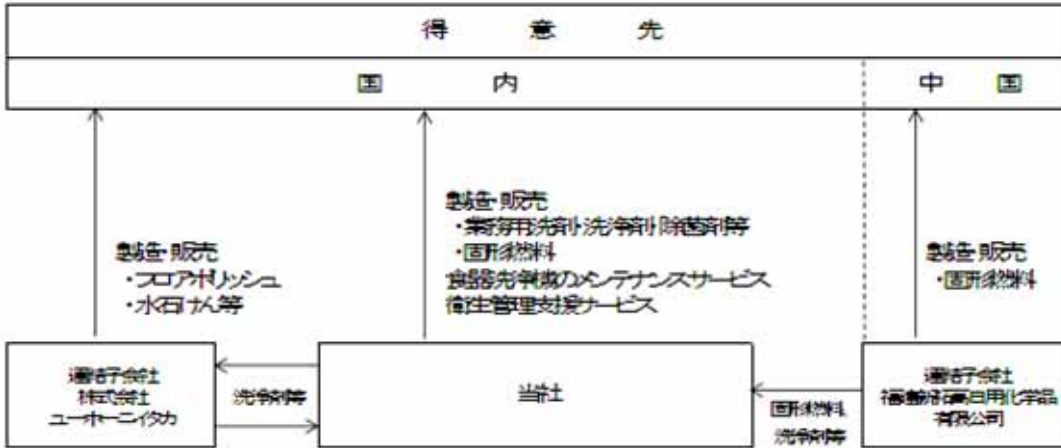
取引先の信用リスクについて

当社グループは数多くの取引先と取引を行っており、リスク分散を図っております。また、取引先の信用情報等入手し、取引先のリスクに備えております。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは主にフードビジネス業界向けの化成品事業として、業務用洗剤・洗浄剤・除菌剤及び固形燃料等の製造・仕入・販売を行っております。また、当該事業に関連して、フードビジネス業界向けに食器洗浄機のメンテナンスサービス、衛生管理支援サービス等の事業活動も行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高品質・高使用価値の製品・サービスを主にフードビジネス業界へ提供することを通じ、「取引先とユーザー」のお役に立ち、「株主と会社」に利益をもたらし、「社員とその家族」を幸せにすると同時に「地域社会」に貢献し、社会に信頼され、発展する企業を目指しております。これを「四者共栄」と一言で表しております。この「四者共栄」を実現するとともに企業の社会的責任を果たすため、「品質第一主義」と「真の全員参加」の経営を行い、常に四者の満足を追求し、行動いたします。

品質第一主義の経営(製品品質・サービスの質・企業の質)...高品質・高使用価値の製品・サービスでお客様にお応えすることは勿論のこと、地域環境・地球環境保全に努めるとともに、業務や企業のあり方においても品質を第一とし、社会進歩に役立つ経営を行います。

真の全員参加の経営...高品質・高使用価値の製品・サービスの提供や高い質の業務・経営を行い、社会的責任を果たすことを保証するためには、お客様と社会のために何ができるか、何をしなければならないかを社員一人ひとりが主体的に考え、それができる仕組みを作ってまいります。

お客様の満足と社会からの信頼は社員の働き甲斐でもあります。

(2) 目標とする経営指標

主な経営指標として、売上高、営業利益、ROE(自己資本当期純利益率)を採用しております。当社グループは、競争力の強化と経営の効率化を図ることにより、営業利益の向上に努めてまいります。売上高と営業利益については、製品とサービスの顧客満足を高める活動の結果として位置づけています。

また、株主や投資家に満足いただけるよう、株主資本の運用効率を示す指標であるROEの維持向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業価値の向上を図るため、中期経営計画「NIPQ」(Niiitaka Innovation Plan Q)を継承する中期経営計画「NIPQ」を策定する予定です。

なお、新中期経営計画の策定では、引き続き「『三方良し』の製品・サービスで食の安全・安心に貢献する質の高い企業を目指す」を基本方針とし、シェア拡大と利益確保 競争力の強化 企業体質の強化を主要課題に掲げております。買い手(販売店、ユーザー)と世間(社会、環境)のお役に立つ製品とサービスを提供することは、売り手(当社グループ)にも利益をもたらします。社会に必要とされる企業としてあり続ける努力を重ね、さらなる企業価値向上に取り組み、業界ナンバーワンを目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、経済情勢の悪化を背景とした個人消費の低迷、素材・原油価格の高止まり等により、いっそう厳しくなっています。そして、当社グループが主に依拠するフードビジネス業界は、これらに加え、長期化するデフレ経済や少子高齢化等の影響を受けて市場規模が縮小し、企業間競争が激化しております。

また、顧客ニーズについては、コストパフォーマンス、高機能化、多機能化、食の安全・安心の追求、環境への配慮等々、高度化していると同時に、その変化のスピードを速めています。特に、食の安全・安心と環境への配慮は、製品・サービスの開発と提供を考える際に、欠くことのできない観点となっています。

その他、企業への社会的責任遂行要請が高まっており、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等を重視する姿勢と行動、社会貢献活動が求められ、これらの取り組みは、企業の成長と存続を左右する重要な課題となっています。更には、電力供給不足から生じるエネルギー問題として節電への取り組みが強く求められており、併せて、地球温暖化対策等、企業の環境対策活動に対する市場や社会からの要請も一段と高まるのは必至であり、当社グループの事業活動にも影響すると考えられます。

以上のように当社グループが対処すべき領域は広く、課題は多岐に亘りますが、これらはあらゆる企業に求められる共通の課題であり、迅速かつ適切に対応できれば他社との差別化を図ることができ、成長のチャンスとも考えられます。主要な課題は、前述の中期経営計画「NIPQ」に網羅し、取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	986,859	993,126
受取手形及び売掛金	2,376,581	2,676,137
商品及び製品	561,355	572,322
仕掛品	47,884	42,792
原材料及び貯蔵品	306,702	358,157
繰延税金資産	73,303	119,975
その他	85,427	55,340
貸倒引当金	2,848	3,665
流動資産合計	4,435,265	4,814,187
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,613,258	5,678,653
減価償却累計額	2,850,020	3,052,844
建物及び構築物(純額)	2,763,238	2,625,809
機械装置及び運搬具	5,210,023	5,424,746
減価償却累計額	4,684,853	4,893,099
機械装置及び運搬具(純額)	525,169	531,647
工具、器具及び備品	593,403	589,344
減価償却累計額	480,228	518,511
工具、器具及び備品(純額)	113,175	70,833
土地	1,994,867	2,034,341
リース資産	1,169,927	1,202,935
減価償却累計額	495,816	643,858
リース資産(純額)	674,110	559,076
建設仮勘定	68,100	925
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	6,140,171	5,824,142
無形固定資産		
ソフトウェア	139,482	106,413
のれん	22,775	20,498
その他	60,428	52,973
無形固定資産合計	222,686	179,885
投資その他の資産		
投資有価証券	321,270	307,029
従業員に対する長期貸付金	9,841	9,976
繰延税金資産	471,537	386,918
その他	314,681	311,290
貸倒引当金	2,893	7,017
投資その他の資産合計	1,114,437	1,008,198
固定資産合計	7,477,296	7,012,226
資産合計	11,912,562	11,826,413

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	958,916	1,010,771
ファクタリング債務	1,324,495	1,277,606
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	381,320	309,500
リース債務	178,515	161,867
未払法人税等	-	133,600
災害損失引当金	4,100	-
その他	789,685	663,445
流動負債合計	3,987,033	4,206,791
固定負債		
長期借入金	309,500	-
リース債務	339,787	229,662
退職給付引当金	926,078	885,640
役員退職慰労引当金	174,065	205,558
その他	19,664	20,448
固定負債合計	1,769,095	1,341,309
負債合計	5,756,129	5,548,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金	595,337	595,337
利益剰余金	5,082,452	5,207,981
自己株式	49,817	49,900
株主資本合計	6,213,171	6,338,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,006
為替換算調整勘定	32,215	27,299
その他の包括利益累計額合計	56,739	60,305
純資産合計	6,156,432	6,278,312
負債純資産合計	11,912,562	11,826,413

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	11,526,015	12,238,071
売上原価	7,025,779	7,450,278
売上総利益	4,500,235	4,787,792
販売費及び一般管理費	3,895,436	4,292,402
営業利益	604,799	495,390
営業外収益		
受取利息	663	413
受取配当金	4,805	7,042
受取手数料	3,933	6,238
助成金収入	5,512	345
為替差益	-	2,492
消費税差額	-	3,338
その他	8,582	6,334
営業外収益合計	23,496	26,206
営業外費用		
支払利息	20,367	14,778
投資事業組合運用損	4,635	2,445
為替差損	4,433	-
開業費償却	-	8,223
貸倒引当金繰入額	-	5,757
その他	197	1,484
営業外費用合計	29,634	32,689
経常利益	598,661	488,906
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,323	-
負ののれん発生益	-	19,014
特別利益合計	11,323	19,014
特別損失		
固定資産除売却損	2,977	645
たな卸資産廃棄損	10,738	13,932
災害による損失	8,426	-
災害義援金	5,746	-
特別損失合計	27,888	14,578
税金等調整前当期純利益	582,096	493,342
法人税、住民税及び事業税	195,240	222,061
法人税等調整額	61,800	39,471
法人税等合計	257,040	261,532
少数株主損益調整前当期純利益	325,055	231,810
少数株主損失()	8,545	-
当期純利益	333,601	231,810

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	325,055	231,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145	8,482
為替換算調整勘定	17,229	4,916
その他の包括利益合計	17,374	¹ 3,566
包括利益	307,680	228,243
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	320,533	228,243
少数株主に係る包括利益	12,853	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
当期首残高	4,841,692	5,082,452
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
新規連結による増加	13,445	-
当期変動額合計	240,760	125,529
当期末残高	5,082,452	5,207,981
自己株式		
当期首残高	49,437	49,817
当期変動額		
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	380	82
当期末残高	49,817	49,900
株主資本合計		
当期首残高	5,972,792	6,213,171
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
自己株式の取得	380	82
新規連結による増加	13,445	-
当期変動額合計	240,379	125,446
当期末残高	6,213,171	6,338,618

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,378	24,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	8,482
当期変動額合計	145	8,482
当期末残高	24,523	33,006
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	32,215
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,215	4,916
当期変動額合計	32,215	4,916
当期末残高	32,215	27,299
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,378	56,739
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,361	3,566
当期変動額合計	32,361	3,566
当期末残高	56,739	60,305
純資産合計		
当期首残高	5,948,413	6,156,432
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	333,601	231,810
自己株式の取得	380	82
新規連結による増加	13,445	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	32,361	3,566
当期変動額合計	208,018	121,879
当期末残高	6,156,432	6,278,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	582,096	493,342
減価償却費	717,324	723,752
退職給付引当金の増減額(は減少)	18,378	40,438
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15,929	31,493
長期前払費用の増減額(は増加)	22,062	17,786
負ののれん発生益	-	19,014
受取利息及び受取配当金	5,468	7,456
支払利息	20,367	14,778
有形固定資産除売却損益(は益)	2,393	645
無形固定資産除売却損益(は益)	583	-
為替差損益(は益)	4,433	2,492
売上債権の増減額(は増加)	92,768	299,556
たな卸資産の増減額(は増加)	64,100	23,917
その他の流動資産の増減額(は増加)	8,917	12,602
仕入債務の増減額(は減少)	4,702	4,965
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	21,192	39,105
未払消費税等の増減額(は減少)	35,392	14,016
その他	10,259	4,724
小計	1,331,933	1,002,723
利息及び配当金の受取額	5,468	7,456
利息の支払額	20,367	14,778
法人税等の還付額	-	33,584
法人税等の支払額	592,852	104,169
営業活動によるキャッシュ・フロー	724,180	924,816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
事業譲受による支出	-	111,432
有形固定資産の取得による支出	419,574	418,879
無形固定資産の取得による支出	69,021	14,159
子会社株式の取得による支出	5,000	-
その他	8,263	14,345
投資活動によるキャッシュ・フロー	501,858	558,817
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	100,000	300,000
長期借入金の返済による支出	382,120	381,320
配当金の支払額	106,287	106,281
リース債務の返済による支出	176,491	181,303
その他	381	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,280	368,987
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,684	4,255
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	544,643	1,267
現金及び現金同等物の期首残高	1,512,860	986,859
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	18,642	5,000
現金及び現金同等物の期末残高	986,859	993,126

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社 子会社はすべて連結されております。 連結子会社は、次のとおりであります。 福建新拓高日用化学品有限公司 株式会社ユーホーニイタカ なお、株式会社ユーホーニイタカは重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社である福建新拓高日用化学品有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>(2) 連結子会社である株式会社ユーホーニイタカの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業組合等への出資持分(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品及び商品・原材料及び貯蔵品・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)				
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～8年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異、過去勤務債務並びに数理計算上の差異は、発生時に一括して費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	建物及び構築物	7年～50年	機械装置及び運搬具	2年～8年
建物及び構築物	7年～50年				
機械装置及び運搬具	2年～8年				

項目	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>重要なヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 金利スワップ ヘッジ対象 ... 借入金</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、投資効果の発現すると見積もられる期間で均等償却を行います。</p> <p>(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しており、この表示方法の変更に伴い、前連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた5,669千円は、「役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」15,929千円、「その他」10,259千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。この改正により、一般的な法定実効税率は従来の40.7%から、来期以降3年間で38.0%、その後35.6%となります。

これにより、40.7%の前提で計上していた将来回収見込みの繰延税金資産は減少することとなり、その当連結会計年度における影響額は59,387千円であります。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	10,006千円
組替調整額	-
税効果調整前	10,006
税効果額	1,524
その他有価証券評価差額金	8,482

為替換算調整勘定:

当期発生額	3,837
組替調整額	1,078
税効果調整前	4,916
税効果額	-
為替換算調整勘定	4,916
その他の包括利益合計	3,566

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループは、フードサービス業界向け化成品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)	
1株当たり純資産額	1,042.67円	1株当たり純資産額	1,063.32円
1株当たり当期純利益金額	56.50円	1株当たり当期純利益金額	39.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	333,601	231,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	333,601	231,810
期中平均株式数(株)	5,904,750	5,904,504

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日 至平成24年5月31日)

子会社の企業結合(事業譲受)

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業内容、企業結合日、企業結合の法的形式、取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

イ. 事業譲受企業

名称: 株式会社ユーホーニイタカ(当社の連結子会社)

事業の内容: 石鹼、油剤、油脂及び油脂製品の製造販売

ロ. 事業譲渡企業

名称: ユーホーケミカル株式会社

事業の内容: 建物(ビルディング)の硬質床用洗剤・カーペット用洗剤・トイレ用洗剤・手洗いう水石鹼(医薬部外品・化粧品)等の各種液体洗剤の製造・販売

企業結合日

平成23年7月1日

企業結合の法的形式

事業譲受

取引の目的を含む取引の概要

ユーホーケミカル株式会社の保有する技術・ノウハウを継承するとともに新たな販路が加わることに
よるシナジー効果や規模拡大によるコストダウン効果も合わせ、さらなる発展の基盤ができます。

(2) 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成23年7月1日から平成24年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	11,432千円
取得原価		111,432千円

(4) 負ののれん発生益及び発生原因

負ののれん発生益の金額

19,014千円

発生原因

事業受入時の純資産額が取得対価を上回ったことにより、発生したものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	939,105	867,739
受取手形	758,050	830,784
売掛金	1,618,471	1,748,516
商品及び製品	555,903	524,081
仕掛品	47,435	40,505
原材料及び貯蔵品	289,640	323,255
前渡金	13,917	27,705
前払費用	31,983	26,357
繰延税金資産	73,303	113,304
その他	130,388	222,772
貸倒引当金	3,068	3,231
流動資産合計	4,455,131	4,721,793
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,131,792	5,163,496
減価償却累計額	2,594,870	2,772,955
建物(純額)	2,536,921	2,390,540
構築物	328,571	333,835
減価償却累計額	240,452	255,037
構築物(純額)	88,118	78,797
機械及び装置	5,194,577	5,390,323
減価償却累計額	4,679,609	4,883,615
機械及び装置(純額)	514,968	506,708
車両運搬具	1,939	1,939
減価償却累計額	1,920	1,939
車両運搬具(純額)	19	0
工具、器具及び備品	589,971	583,230
減価償却累計額	479,643	516,273
工具、器具及び備品(純額)	110,328	66,956
土地	1,994,867	1,994,867
リース資産	1,091,870	1,119,314
減価償却累計額	479,084	618,512
リース資産(純額)	612,785	500,801
建設仮勘定	59,727	925
その他	1,509	1,509
有形固定資産合計	5,919,246	5,541,107

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	139,369	106,413
ソフトウェア仮勘定	9,089	1,122
その他	7,204	7,204
無形固定資産合計	155,664	114,741
投資その他の資産		
投資有価証券	321,270	307,029
長期預金	100,000	100,000
関係会社株式	180,535	180,535
従業員に対する長期貸付金	9,841	9,976
関係会社長期貸付金	80,000	137,000
破産更生債権等	2,893	5,000
長期前払費用	40,506	22,720
繰延税金資産	471,537	385,850
保険積立金	135,700	148,223
差入保証金	29,438	26,751
その他	9,515	9,383
貸倒引当金	2,893	5,000
投資その他の資産合計	1,378,346	1,327,470
固定資産合計	7,453,257	6,983,319
資産合計	11,908,388	11,705,113
負債の部		
流動負債		
支払手形	485,186	465,991
買掛金	468,170	483,930
ファクタリング債務	1,324,495	1,277,606
短期借入金	350,000	650,000
1年内返済予定の長期借入金	381,320	309,500
リース債務	156,953	149,008
未払金	248,005	238,547
未払費用	263,789	283,458
未払法人税等	-	104,000
未払消費税等	13,270	27,286
設備関係支払手形	225,989	39,416
災害損失引当金	4,100	-
その他	32,224	35,247
流動負債合計	3,953,505	4,063,991

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
固定負債		
長期借入金	309,500	-
リース債務	324,915	214,962
退職給付引当金	926,078	885,640
役員退職慰労引当金	174,065	205,558
その他	19,664	20,448
固定負債合計	1,754,223	1,326,609
負債合計	5,707,728	5,390,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金	595,337	595,337
資本剰余金合計	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金	3,069,591	3,192,008
利益剰余金合計	5,094,464	5,216,882
自己株式	49,817	49,900
株主資本合計	6,225,184	6,347,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,523	33,006
純資産合計	6,200,660	6,314,511
負債純資産合計	11,908,388	11,705,113

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
製品売上高	8,567,869	8,837,598
商品売上高	2,923,617	2,882,004
その他	11,284	14,056
売上高合計	11,502,771	11,733,659
売上原価		
製品期首たな卸高	461,166	462,692
当期製品仕入高	51,844	109,286
当期製品製造原価	4,479,985	4,672,721
合計	4,992,997	5,244,700
製品期末たな卸高	462,692	440,115
製品他勘定振替高	50,813	54,995
原材料評価損	12,789	12,440
製品評価損	1,028	87
製品売上原価	4,493,309	4,737,061
商品期首たな卸高	80,611	98,548
当期商品仕入高	2,577,829	2,504,874
合計	2,658,441	2,603,423
商品期末たな卸高	98,548	83,648
商品他勘定振替高	54,013	66,415
商品評価損	226	1,435
商品売上原価	2,506,106	2,451,923
その他	8,025	11,178
売上原価合計	7,007,441	7,200,163
売上総利益	4,495,330	4,533,495
販売費及び一般管理費		
役員報酬	111,279	138,774
従業員給料及び賞与	855,954	890,757
退職給付費用	48,426	41,597
役員退職慰労引当金繰入額	15,929	31,493
法定福利費	139,486	145,568
福利厚生費	31,784	27,153
販売促進費	87,709	103,967
供給装置費	164,677	193,112
見本費	96,087	113,109
運賃	748,620	786,065
広告宣伝費	21,732	26,132
旅費及び交通費	74,297	80,356
通信費	39,640	40,973
保険料	21,072	25,543
賃借料	68,569	79,831
消耗品費	37,303	40,905
租税公課	38,441	41,862

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
研究開発費	321,621	324,932
外注費	411,866	416,271
業務委託費	139,209	127,770
減価償却費	226,633	220,623
その他	163,102	163,634
販売費及び一般管理費合計	3,863,447	4,060,436
営業利益	631,882	473,059
営業外収益		
受取利息	1,982	3,584
受取配当金	4,805	7,042
受取手数料	3,933	4,386
助成金収入	5,512	345
その他	8,912	7,909
営業外収益合計	25,146	23,268
営業外費用		
支払利息	17,326	11,905
投資事業組合運用損	4,635	2,445
為替差損	2,997	1,324
貸倒引当金繰入額	-	3,740
その他	170	143
営業外費用合計	25,129	19,559
経常利益	631,899	476,768
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,166	-
特別利益合計	11,166	-
特別損失		
固定資産除売却損	2,977	645
たな卸資産廃棄損	10,738	7,999
災害による損失	8,426	-
災害義援金	5,746	-
特別損失合計	27,888	8,645
税引前当期純利益	615,177	468,123
法人税、住民税及び事業税	194,317	192,214
法人税等調整額	61,800	47,210
法人税等合計	256,117	239,425
当期純利益	359,059	228,698

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	585,199	585,199
当期末残高	585,199	585,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	595,337	595,337
当期末残高	595,337	595,337
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	24,873	24,873
当期末残高	24,873	24,873
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,816,819	3,069,591
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
当期変動額合計	252,772	122,417
当期末残高	3,069,591	3,192,008
利益剰余金合計		
当期首残高	4,841,692	5,094,464
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
当期変動額合計	252,772	122,417
当期末残高	5,094,464	5,216,882
自己株式		
当期首残高	49,437	49,817
当期変動額		
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	380	82
当期末残高	49,817	49,900
株主資本合計		
当期首残高	5,972,792	6,225,184

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
自己株式の取得	380	82
当期変動額合計	252,392	122,334
当期末残高	6,225,184	6,347,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	24,378	24,523
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	8,482
当期変動額合計	145	8,482
当期末残高	24,523	33,006
純資産合計		
当期首残高	5,948,413	6,200,660
当期変動額		
剰余金の配当	106,287	106,281
当期純利益	359,059	228,698
自己株式の取得	380	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145	8,482
当期変動額合計	252,246	113,851
当期末残高	6,200,660	6,314,511

6. その他

役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。